

百考は一行に如かず、避難訓練を考える

跡見学園女子大学教授

鍵屋 一



百聞不如一見、その後

百聞不如一見（ひやくぶんはいっけんにかず）という言葉は「漢書」趙充国伝（ちやうじゆうこくでん）が出典で「人から何度も聞くより、一度実際に自分の目で見るほうが確かであり、よくわかる」（デジタル大辞泉、小学館）という意味だ。その後、後世の人が以下のように付け加えている（諸説ある）。

- 百見不如一考
- 百考不如一行
- 百行不如一効
- 百効不如一幸
- 百幸不如一皇

おおよそ次のような意味になるだろうか。

（何度見ても考えなければ意味はない）

（何度考えても行動しなければ意味はない）

（何度行動しても効果がなければ意味はない）

（何度効果があっても人を幸せにしなければ意味はない）

（何度人を幸せにしても国中が幸せにならなければ意味はない）

後の四つは、全て「ひやくこうはいっこうにしかず」と読む。うがった見方かもしれないが、後の三つは意味よりも、韻を踏む面白さで作ったようにも思える。

私が最も重要だと考えるのは実践を重視する「百考不如一行」だ。

幕末の名君とうたわれた米沢藩主上杉鷹山は、現在の愛知県東海市に生まれた細井平洲を生涯の師と仰いでいる。平洲の教えで重要なキーワードは「学思行相須（がくしこうあいま）つ」である。学んで考えたことは実践に移さなければ意味はないというものである。まさに「百考不如一行」である。

津波避難訓練に効果はあるのか

2022年3月11日、東日本大震災発生から11年を迎える。関連死を含め2万2200

人以上の方が亡くなった。直接死の死因の9割以上を占める溺死は、津波からの逃げ遅れによるものだ。すなわち、津波から早く安全な場所に逃げればほとんどの人は助かったはずだ。想定外の大津波で安全といわれた場所も被災して、多くの方が亡くなったことも事実ではあるが。

関西大学の河田恵昭氏は「東日本大震災と今後の津波避難対策」（地域防災データ総覧「東日本大震災関連調査（平成25年度）編」という論考の中で、「助かった住民の『避難所に行ったら、そこにいた顔ぶれは、日ごろ、避難訓練した人ばかりだった』という証言は重要である」と避難訓練の重要性を紹介している。

釜石東中学校の生徒たちが想定を大幅に上回る津波にもかかわらず、全員が逃げ切った（しかも小学生や保育園児を避難誘導しながら）ことも、それまでの度重なる避難訓練の成果といわれる。

直感では訓練は避難行動に非常に有効だ

Risk Management

と思われるが、さらに定量的に研究した事例を紹介したい。

東北大学の中谷直樹氏は、宮城県七ヶ浜町でのアンケート調査から、東日本大震災以前に地震・津波防災訓練や講義に参加したり、地震・津波に関する話を聞いたりした経験が「ない者」に対する「ある者」の震災の発生直後に避難したオッズ比を算出している。（「津波避難訓練が避難行動に与える効果」埼玉県立大学地域産学連携センター2019年度WEB講座）

震災前に津波避難訓練に参加経験が「ある者」では「ない者」に比べて、避難したオッズ比が1.99倍高く、津波浸水域内にいた場合はさらにオッズ比が3.46倍高い。一方で、地震避難訓練、地震や津波に関する防災の講義への参加、地震・津波に関する話を聞いた経験は避難行動に統計学的に有意な影響を与えていない。

これは、津波避難という目的を明確にした訓練は、高い効果を上げたことを示し、特に浸水域内というリスクの高いことが分かっている場合には著しく高い効果を上げたことになる。

一方で、目的が違う訓練をしたり、防災の話聞いただけでは避難行動の効果が上がっていない。これこそ「百考不如一行」であり「学思行相須つ」である。

個別避難計画の実効性を高めるには

2021年度の災害対策基本法改正により、高齢者や障がい者などの避難行動要支援者（以下、要支援者という）の「個別避難計画」作成が市区町村の努力義務と位置付けられた。現在、34市区町村、18都道府県がモデル自治体となって計画作成に取り組んでいる。特に市区町村には、少なくとも実際の個別避難計画をモデル的に作成することが求められている。

避難訓練と話がそれるが、個別避難計画を進める上で大きな課題となっているのが、役所内の防災部局と福祉・保健部局との連携だ。特に大きな自治体になると、個人の人格は良くても、組織の看板を背負うことで自らの組織の業務負担が増えることを懸念せざるを得ない。しかし、住民から見ると、役所の縦割りで進まないというのは、理由にならない。法律で努力義務化されたことを契機に「覚悟」を決めて、場合によってはトップの指示で人と予算を確保していただきたい。ことは人命に関わるのだ。

さて、個別避難計画を作成し安全な避難を確保するためには、単に計画という紙を作っても効果は薄い。要支援者本人が家族および福祉専門職や近所の支援者らと共に計画策定のプロセス、避難訓練、検証、見

直しなどを通じて災害対応の意識を醸成し、避難の意欲を高め、実効性を確保することが重要である。

別府市や岡山市では、素案的な計画ができたところで要支援者と住民の避難訓練を実施している。訓練に基づいて計画を見直すことが狙いだが、前述の研究結果を見ると避難訓練への参加そのものが、避難の実効性を高めることにつながっている。

要支援者が地域住民を対象とする通常の避難訓練に参加するのは、相当に困難だ。それゆえ、個別避難計画作成後に、避難訓練をすることの意義を強調しておきたい。

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ座長」など政府委員。内閣府地域活性化伝道師、（社）福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など